

将来的な方向性について

(中間とりまとめに向けた議論の整理 (給付付き税額控除))

- 目指すべきは、税制と社会保障制度を一体として捉え、税および社会保険料と給付を通じた国民一人ひとりの受益と負担の全体像を踏まえるとともに、所得や資産といった負担能力に応じて支え合い、必要な人に必要な支援が行き届く全世代対応型の仕組みを構築することである。

デジタル技術を活用し、国民一人ひとりの状況に応じて適切に対応できる、簡素で分かりやすく、納得感の高い仕組みを構築する。

また、受益と負担の均衡を確保しつつ、世代内および世代間にわたる適正な再分配と持続可能な制度運営を図るとともに、誰もが安心して働き、その意欲と能力を活かして働くことが報われる社会の実現を目指す。

- まずは喫緊の課題に適切に対応すべく、給付付き税額控除について、既存のインフラを活用して早期かつ円滑に導入することとし、必要な法制上の措置を講ずる。
- 今般の制度が、中低所得の現役勤労者の税・社会保険料負担を軽減するものであること、これまでの経済対策等における一律の金額での給付とは異なり、所得に連動したきめ細かな支援を毎年度継続的に行う新たな制度であることについて、対象者を含め国民に分かりやすく伝わるよう、留意すべきである。
- 制度の導入に当たっては、公金受取口座の登録率向上などデジタル技術を活用した事務負担軽減に取り組みつつ、その後の実務的な環境整備の進展に合わせて、段階的な精緻化を図る。
 - ① 複雑な制度設計を避けながら、世帯のうち配偶者の所得を勘案する一定の例外を設けることを検討する。
 - ② 金融所得については、医療保険における金融所得の勘案に向けた取組が進んでいることも踏まえ、制度を精緻化する中で対応を行う。
 - ③ 預金の利子所得も、本来は検討すべき所得に含まれると考え、給付付き税額控除の制度を段階的に精緻化していく中で勘案できるよう、遠くない将来の課題として検討していく。
 - ④ 資産保有による経済力の勘案については、金融所得の勘案に向けた取組を通じて対応するとともに、資産自体の保有状況を勘案した対応について、金融所得に関する取組の状況等を踏まえつつ、将来の課題として検討を行う。

- 税額控除と給付の組み合わせとすることについては、経済的な効果は変わらない中で、制度が複雑化することによる事務負担の増加や諸外国の例等を勘案すると、短期的には給付への一本化が望ましいとの考え方が示された一方で、将来的には両者の組み合わせとすべきとの考え方も示された。今後とも、個人所得課税における人的控除の見直しによる税負担の変化や、デジタル技術の進展に応じた事務負担の状況も踏まえ、検討を継続する。
- 社会保障国民会議については、国民の受益と負担に深く関わる「給付付き税額控除」を含めた「社会保障と税の一体改革」について検討するため設置されたものであり、給付付き税額控除の議論を進める過程で明らかとなった、以下の社会保障制度や税制の課題について、財源の確保も含め、検討を継続する。

(社会保障制度の課題)

- ・ 給付付き税額控除が社会保障を取り巻く全ての政策課題を解決するものではないことを認識した上で、給付付き税額控除と既存の社会保障制度の双方から取り残される者が生じないように、全体として必要な支援が適切に行き届くようにしていくことが重要である。

低年金、低所得の方、障害等の事情により就労に制約のある方については、年金制度や生活保護、生活困窮者自立支援制度、障害者福祉など既存の制度により対応を行っているが、物価高の下で、なお十分に支援が行き届いていないとの指摘もある。

こうした中、個別の政策課題については既存の制度で対応することが適切との意見がある一方で、より幅広い者を給付付き税額控除の対象とすべきとの意見もある。これらの意見を踏まえつつ、課題を明確にした上で、必要な対応の在り方について検討を進めていく。その際、国民年金や国民健康保険の減免・軽減制度など、所得に応じた負担軽減措置が既にある場合には、それらを必要に応じて拡充するなど、個別制度の状況も踏まえながら、対応を検討する。

- ・ 就労の促進については、給付付き税額控除による対応のみで解決できる課題ではなく、他の関連する就労に係る支援や制度の改革を同時に進めていく必要がある。具体的には、第3号被保険者制度の見直しや被用者保険の適用拡大の更なる加速が重要であり、この機会に併せて検討を進める。
- ・ 給付付き税額控除の制度設計の中で、子育て世帯への配慮が求められている背景としては、諸外国と比べて日本の中低所得の子育て世帯の純負担率が高くなっていることが挙げられる。この点も認識しながら、引き続き、「加速化プラン」を含むこども未来戦略を着実に推進する。

- このほか、社会保険料負担を含む純負担率を構造的に引き下げていく観点や、応能負担の徹底や所得再分配機能の強化等の観点から、医療・介護制度改革をはじめとする社会保障・雇用の各制度の見直しについて、ロードマップを描きながら継続的に議論する。

(税制の課題)

- 給付付き税額控除の実施も踏まえ、税制に関しては、令和7年度税制改正法の附則等に基づき、人的控除の在り方を見直しを含む所得税の抜本的な改革について、着実に検討を進める。
- 給付付き税額控除についても、こうした社会保障制度や税制の改正や、新たな制度導入後の効果検証等を踏まえて、その将来像を見据えた不断の検討を行い、他の制度との役割分担・連携の下、必要な見直しを行う。